

# IV. 流動性リスクの把握と管理

---

2010年12月  
日本銀行金融機構局  
金融高度化センター

# 流動性リスクとは

---

- バゼル銀行監督委員会の定義に従うと、流動性リスクとは、  
「日常業務や財務内容に悪影響を及ぼすことなしには、期日の到来した債務の履行等のために必要な資金が確保できなくなるリスク」をいう。
- 流動性リスクは、様々な経路を通じて顕在化しうる
  - 資金調達にかかる要因： 予期せぬ資金流出、調達の困難化等
  - 資金運用にかかる要因： 運用・貸出の失敗、偶発債務に係る資金引出し等
  - その他の要因： 事務事故、システム・トラブル等

# バランスシートの安定性

- 流動性リスクは、資産の市場流動性、負債の安定性の双方が関係する

高		
資産の市場流動性	中	低
	高	中
低	低	高
		負債の安定性

# 流動性リスク管理の難しさ

---

- 流動性リスクの所在・規模は、バランスシートに表れている計数だけでは評価できないところに難しさが存在
- 実際、金融機関の流動性リスクの出方や大きさは、個々の先のビジネスモデルや取り巻く環境によって大きく異なりうる
- このため、金融機関の流動性リスクは一律の数値基準では律しきれない面がある

# 今次金融危機への金融機関の対応

---

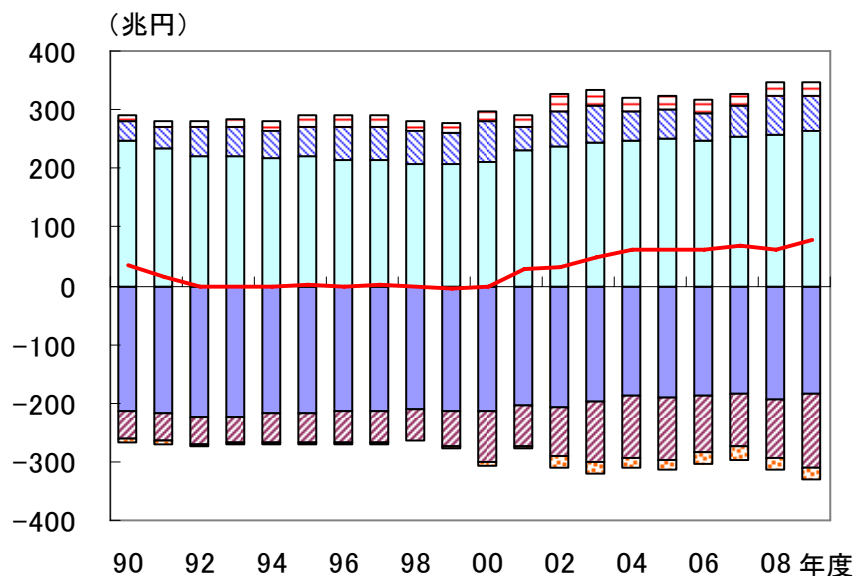
- わが国に所在する金融機関は、全体として、流動性面で深刻な危機に陥る事態を回避しえた
  - 邦銀における豊富な円預金が安定的な流動性調達源として存在
  - 日本銀行による金融市場への潤沢な資金供給等、各種施策も寄与
- わが国金融機関の外貨や外資系金融機関の本邦拠点での円貨において、資金調達が困難化した
  - 金融機関は、保守的な資金ポジション運営に転換、調達先・調達手段の多様化、調達期間の長期化による期間ミスマッチの縮減等の対策を実施
  - 日本銀行は、オフサイト・モニタリング部署におけるモニタリング強化、考査の機動的な実施、海外金融当局との連携強化を行った

# わが国銀行の流動性リスクの特徴①

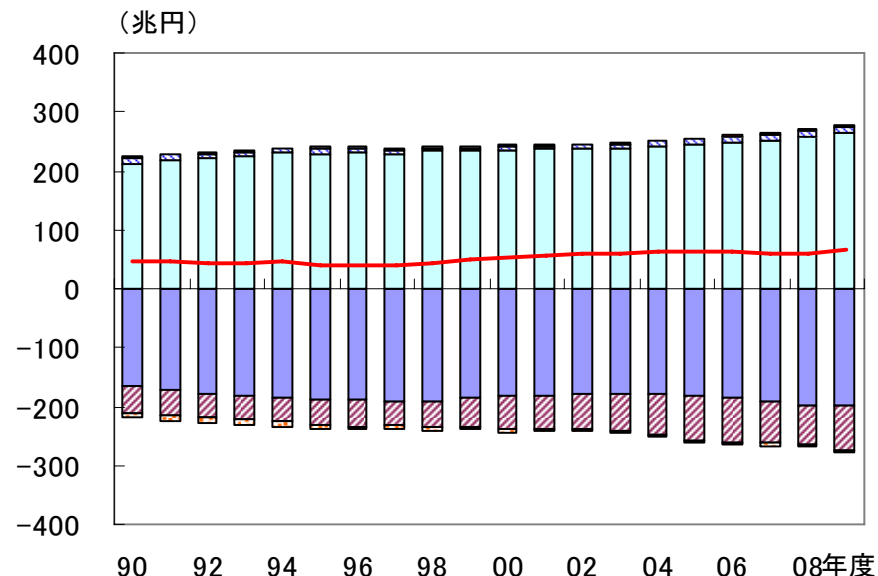
- 安定的な調達手段としての預金の割合が高い

## ▽わが国銀行の資金運用調達動向(国内業務部門)

(大手銀行)



(地域銀行)



■ 貸出      ■ 有価証券      ■ 市場運用  
■ 預金      ■ 短期調達      ■ 長期調達

— 預貸ギャップ

注1) 長期調達＝債券＋借入金（除く日銀借入金）＋社債

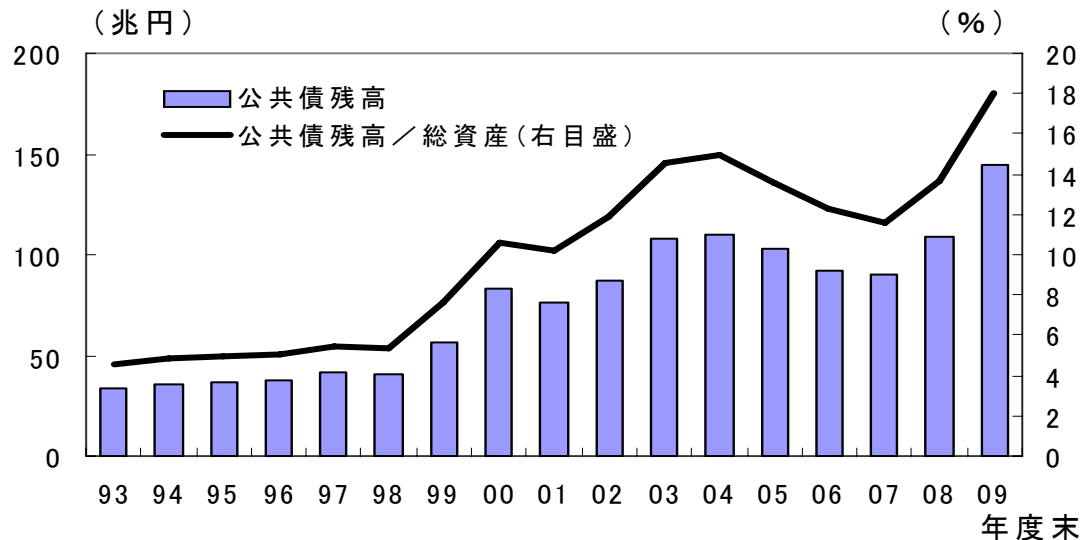
注2) 短期調達＝譲渡性預金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋短期社債＋日銀借入金

注3) ここでは、大手銀行として都市銀行のデータを利用。

## わが国銀行の流動性リスクの特徴②

- 売却や担保差し入れが可能な有価証券を大量に保有している

### ▽わが国銀行の公共債保有残高

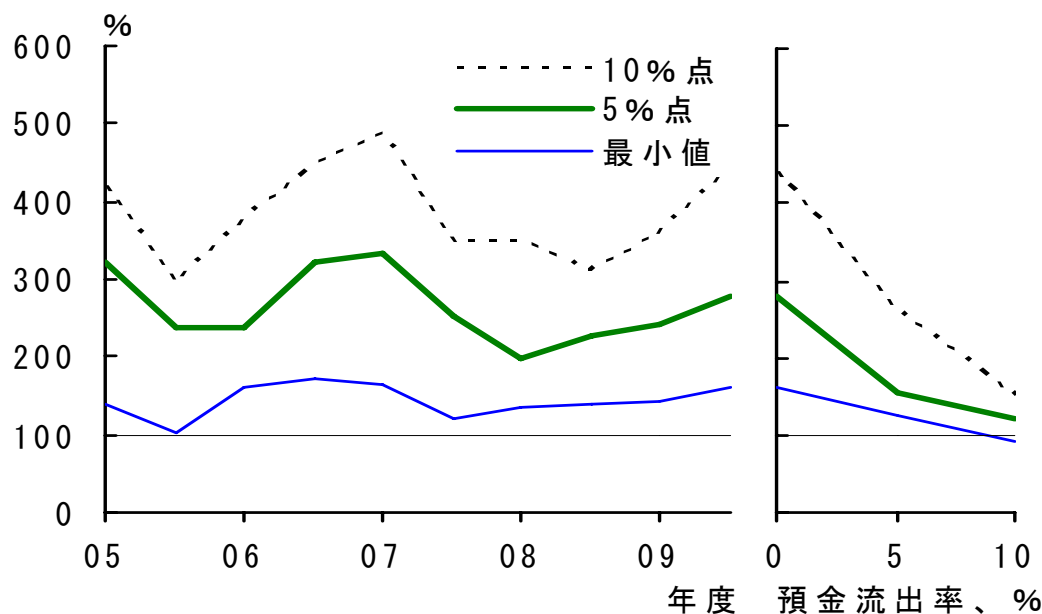


注) 公共債＝国債＋地方債（地方債証券）

# わが国銀行の流動性リスクの特徴③

・預金の安定的な流入と潤沢な流動資産に支えられ、流動性ショックに対する頑健性は高まっている。

## ▽銀行別の流動資産比率



(注) 左図は預金流出率を0%と仮定した場合、右図は09年度末を基準として  
預金流出率が0%から10%まで変化した場合の、流動資産比率のばらつきを表す。  
流動資産比率＝流動資産（日銀預け金、国債、現金）／流動負債（3か月  
以内に更改されるネット市場調達残高）

(出所) 日本銀行（2010）「金融システムレポート」



# バーゼル委が提案した「流動性規制」の概要

## ①流動性カバレッジ比率（LCR）

—— 個別行および市場における厳しいストレスが1か月間続いた場合、に発生し得る資金流出額を上回る高品質の流動資産を常時保有することを求めるもの。

$$\text{LCR} = \frac{\text{流動資産}}{\text{1か月のストレス期間に必要な流動性}} \geq 1$$

## ②安定調達比率（NSFR）

—— 運用資産（オフバランス含む）との見合いで生じ得る要調達額よりも多い、安定的な資金調達額（自己資本、満期まで1年以上の負債等）の確保を求めるもの。

$$\text{NSFR} = \frac{\text{1年を通じた安定調達額（資本+預金等の一部）}}{\text{所要安定調達額（資産×流動性に応じた掛目）}} > 1$$

①は、2011年観察期間開始、2015年最低基準導入、②は、2012年観察期間開始、2018年最低基準導入。

# 金融機関に対する流動性モニタリングの具体的運営

---

日本銀行(2010)「国際金融危機を踏まえた金融機関の流動性リスク管理のあり方」

- 日本銀行では、次のようなポイント毎に、状況の確認や金融機関への指導・助言を行っている
  - ①リスク管理にかかるガバナンス体制の整備
  - ②流動性リスク・プロファイルの把握とバランスシート運営
  - ③日々の資金繰りの安定性確保
  - ④ストレス局面での対応力の強化
  - ⑤緊急時における対応
  - (⑥グローバルな流動性リスク管理体制の整備)
- その時々金融経済環境、金融取引手法、市場慣行等に照らしてチェック・ポイントが適切かどうか、定期的に確認していく予定

# ①リスク管理にかかるガバナンス体制の整備

---

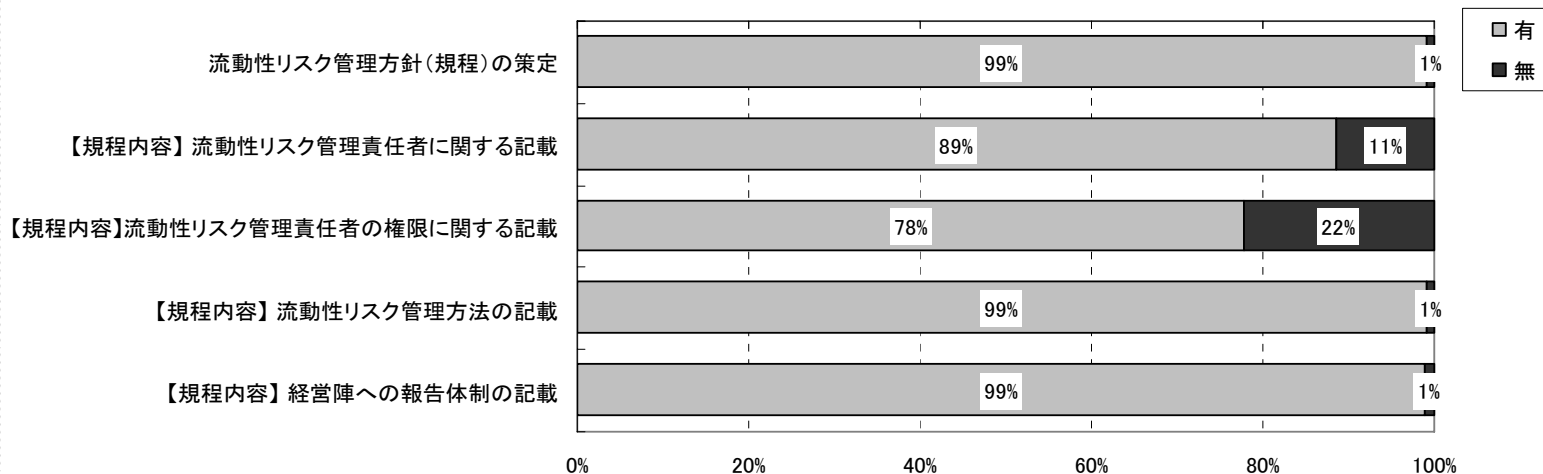
- 流動性リスク管理を経営上の重要な要素として位置付け、経営陣が管理体制の整備に十分コミットしていることが必要
- 個別金融機関における流動性リスク管理は、まず根幹となるリスク管理体制が整備される必要
  - 金融機関は、①リスク管理方針の策定、②リスク管理部門の設置と適切な権限付与、③経営陣への報告体制の確立、といった内部体制の整備を行う必要がある。
  - 具体的なリスク許容度の設定やコンティンジェンシー・プランの策定に際しては、リスク管理方針との整合性を確保することが重要。

# ①リスク管理にかかるガバナンス体制の整備(続き)

## アンケート結果

・流動性リスク管理規程は概ね整備されている。もっとも、一部では、「流動性リスク管理責任者」や「流動性リスク管理責任者の権限」が規程されていない。

### ▽ 規程の整備状況



(出所) 日本銀行金融機構局「わが国金融機関の流動性リスク管理に関するアンケート調査結果」

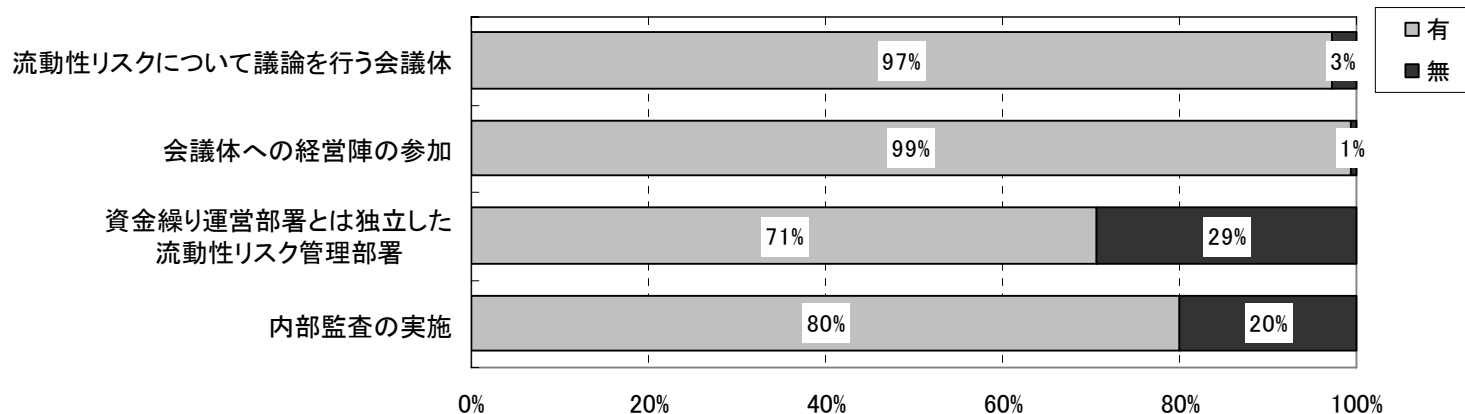
(調査基準) 10年6月末 (対象) 日本銀行取引先金融機関

# ①リスク管理にかかるガバナンス体制の整備（続き）

## アンケート結果

・ほぼ全先で、流動性リスクについて議論するための会議体が設置されている。もっとも、資金繰り部署と独立した流動性リスク管理部署を設置していない先や、内部監査を行っていない先が見られる。

### ▽ 組織運営状況



## ②流動性リスク・プロファイルの把握とバランスシート運営

---

- 金融危機では、金融機関の流動性リスク・プロファイルは業態やビジネスモデル等によって異なるという点が浮き彫りになった。
- 金融機関は、各々の流動性リスク・プロファイルを的確に把握し、それに見合った管理体制を構築することが重要。
  - ✓ 運用・調達のバランス、期間別のミスマッチ、市場性調達への依存度等は調達力に見合っているか。
  - ✓ 先行きの運用・調達方針では、資金調達面での限界を考慮に入れない形で、市場流動性が低く、資金化やポジション解消が困難化しやすい資産の積み上げが容認されていないか。

## ②流動性リスク・プロファイルの把握とバランスシート運営(続き)

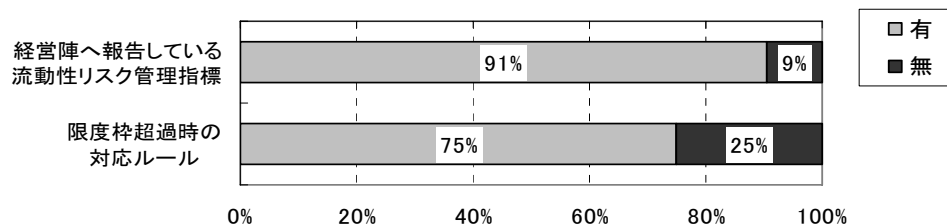
### アンケート結果

- ・流動性リスク管理指標を用いて、定期的に経営陣に報告している先が多い。

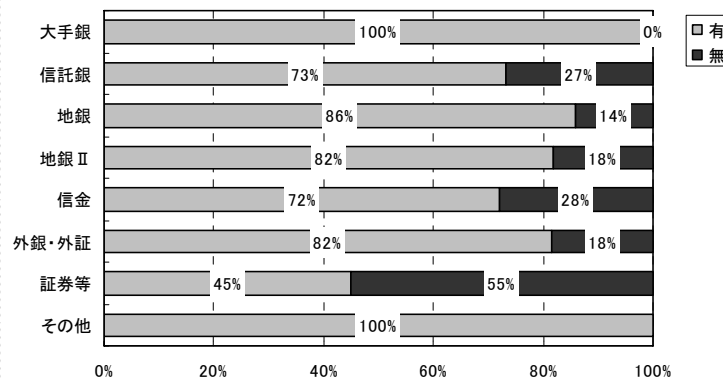
(例) 運調ギャップ、流動資産保有額、担保価額、大口調達先の割合

- ・限度枠超過時の対応は、多くの先において明文化されたルールが存在する。

#### ▽ 流動性リスク管理指標と限度枠超過時の対応ルール



#### ▽ 限度枠超過時の対応ルール



### ③日々の資金繰りの安定性確保

---

- 日本銀行では、金融機関から日々の資金繰りに関する情報を入手する際、以下の点を中心に確認している。
  - ✓ 必要な資金を安定的に調達し、円滑に決済を行っているか
  - ✓ 調達レートの上昇といったイレギュラーな動きはないか
  - ✓ 日々の要調達額が資金調達力との対比で過大になっていないか
  - ✓ 担保繰りに問題はないか
- 金融機関の調達環境に変調が生じた場合、取引のロールオーバーの状況や取引レート等に何らかの影響が生じることが多い。このため、こうした兆候を早期に認識することが重要。

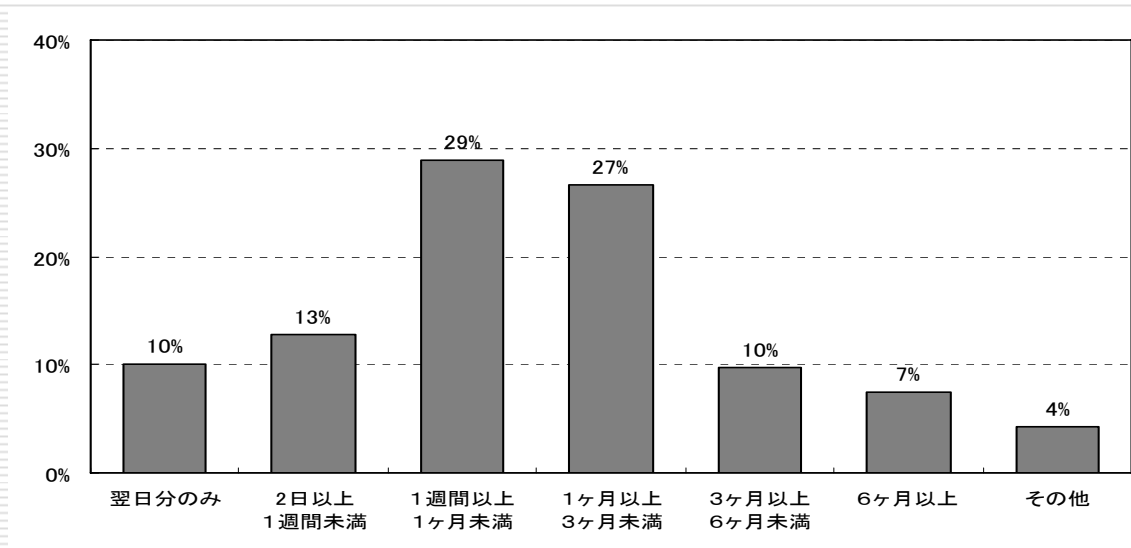


### ③日々の資金繰りの安定性確保(続き)

#### アンケート結果

- ・多くの先は、先行き1週間から3か月程度を見通して資金繰り運営を行っている。

#### ▽ 日次の資金繰りの見通し期間(全業態)



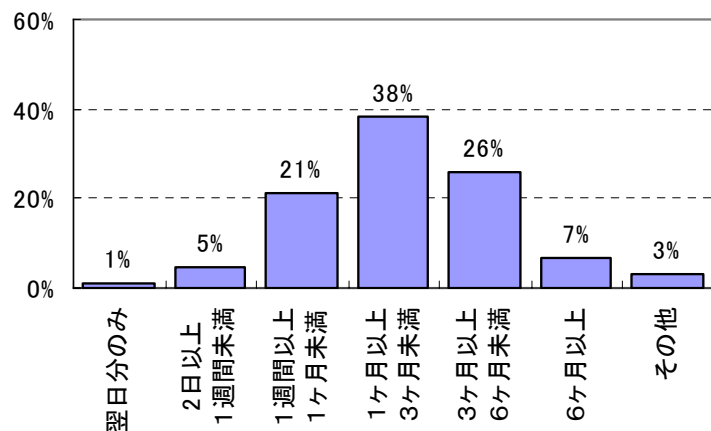
### ③日々の資金繰りの安定性確保(続き)

#### アンケート結果

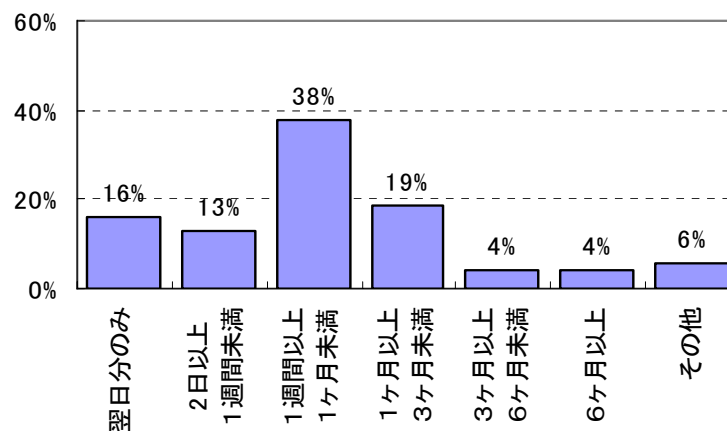
・業態別にみると、信金の中には、翌日分のみの作成に止まっている先も少なからず見受けられる。

#### ▽ 日次の資金繰りの見通し期間(業態別)

地銀・地銀Ⅱ



信金



## ④ストレスへの対応力の確保

---

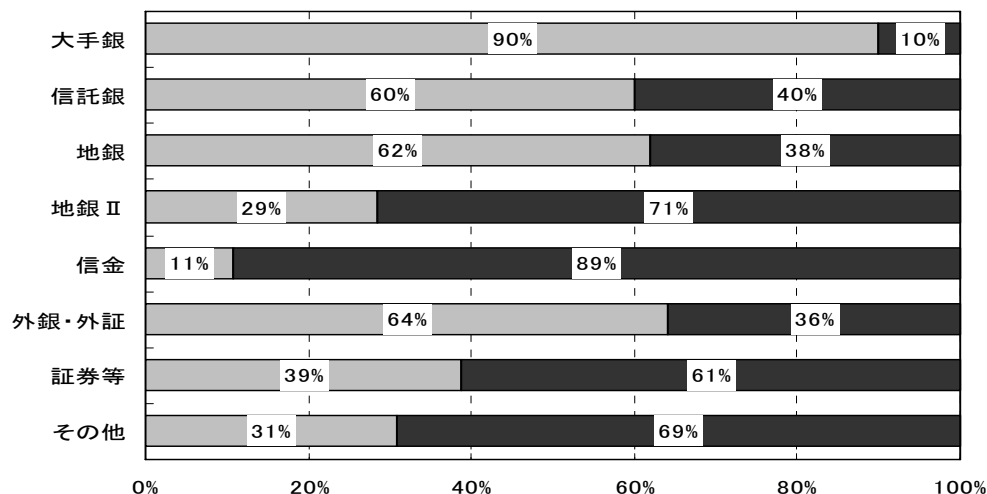
- 資金調達環境が急速に悪化した場合、金融機関は状況の変化に応じて追加的な資金調達や保有資産の売却等の踏み込んだ対策を迅速に行う必要がある。
- そのため、様々なシナリオのもとで想定される資金流出に対して、どのような流動資産をどの程度保有する必要があるかを、流動性ストレステストを定期的実施することによって的確に把握しておくことが重要である。
  - ✓ 様々なシナリオのもとでストレステストを実施しているか。
  - ✓ ストレステスト等を通じて想定される資金流出に対応して、資金化可能な流動資産を十分に確保しているか。
  - ✓ 資金の出し手金融機関のリスク認識などの定性的情報を含め、「必要なときに、必要な資金を調達できるか」という資金のアベイラビリティを確認しているか。

## ④ストレスへの対応力の確保(続き)

### アンケート結果

・ストレステストは、業態によっては未実施の先も多い。強固な預金基盤を有するためと思われるが、保有する流動資産や緊急時対応計画の十分性を評価するうえで、一定のストレスシナリオを想定しておくことは重要である。

▽ 流動性ストレステストの実施状況

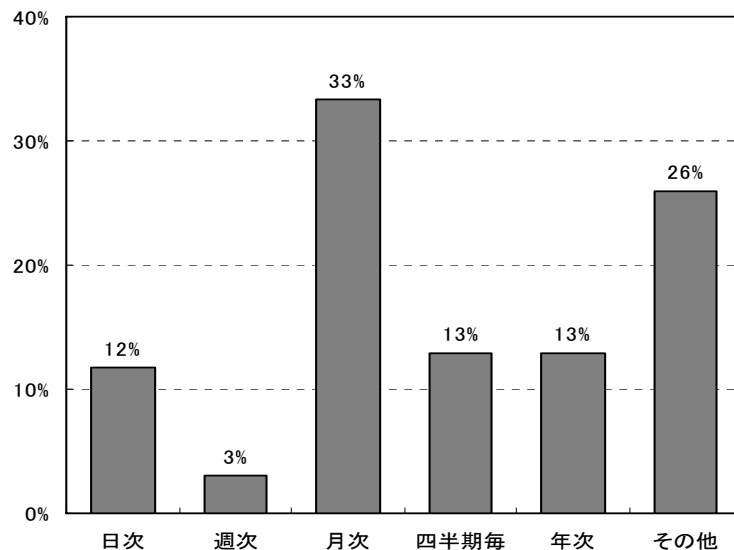


## ④ストレスへの対応力の確保(続き)

### アンケート結果

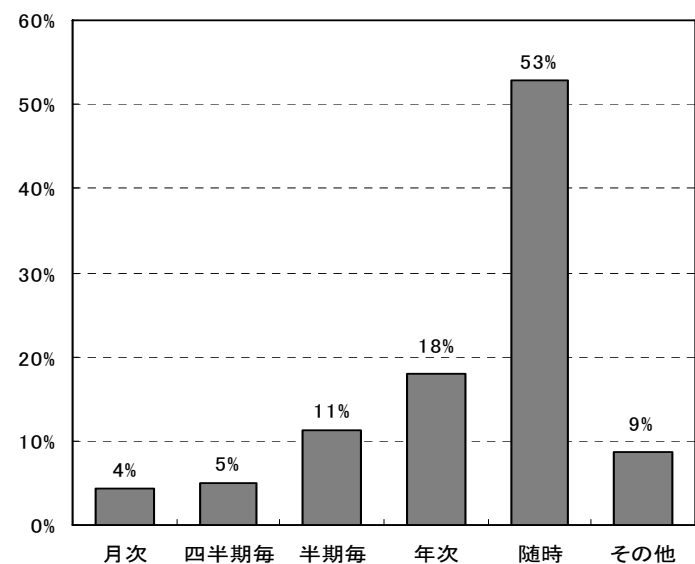
- ・流動性ストレス結果は、月次で実施している先が多い。また、シナリオの見直し頻度は「随時」とする先が多い。

▽ スト레스テストの実施頻度



注) 対象は、ストレステストを実施している161先。

▽ シナリオの見直し頻度



## ⑤緊急時における対応

---

- 個別金融機関に対する市場の見方の変化や、市場全体の状況変化から資金調達環境が大きく変化する可能性がある。
- 日本銀行では、モニタリングの強化や機動的な考査の実施などの対応をとりつつ、以下のような点を確認し、必要とみられる場合には改善を促している。
  - ✓ 調達環境の変化を適切に認識し、逼迫度に見合った管理体制に移行しているか
  - ✓ 流動性面での制約の強まりを業務運営上に反映させる仕組みが有効に機能しているか
  - ✓ ポジション運営等の流動性管理が適切に行われているか
  - ✓ 追加的な流動性確保策が講じられているか

## ⑤緊急時における対応(続き)

### 緊急時対応プランの例示

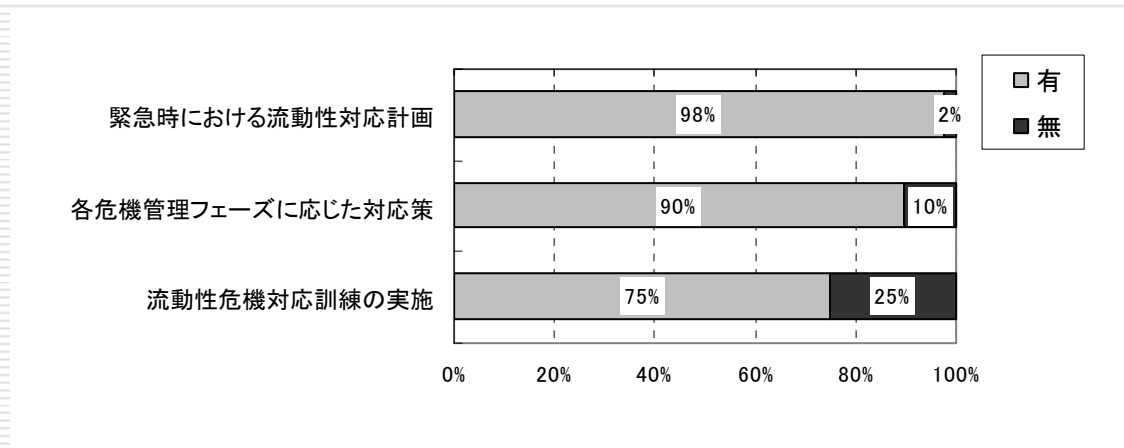
逼迫度 高 ↓	逼迫度区分	緊急時対応プラン
	懸念時①	<ul style="list-style-type: none"><li>・市場運用の圧縮</li><li>・調達先の拡充</li><li>・調達デュレーションの長期化</li><li>・担保強化</li></ul>
	懸念時② (逼迫度が懸念時①より高いケース)	<ul style="list-style-type: none"><li>・調達金利の弾力的運用(高目レートでの調達)</li><li>・有価証券投資の圧縮</li><li>・資金ポジションのロングポジション化</li></ul>
	危機時	<ul style="list-style-type: none"><li>・貸出金の圧縮</li><li>・コミットメントライン引き出しによる調達</li><li>・日銀借入の実行</li></ul>

## ⑤緊急時における対応（続き）

### アンケート結果

・ほとんどの先で、「緊急時における流動性対応計画」、「各危機管理フェーズに応じた対応策」が整備されている。もっとも、流動性危機対応訓練が未実施の先も見られる。

#### ▽ 緊急時対応計画の策定状況と訓練実施状況



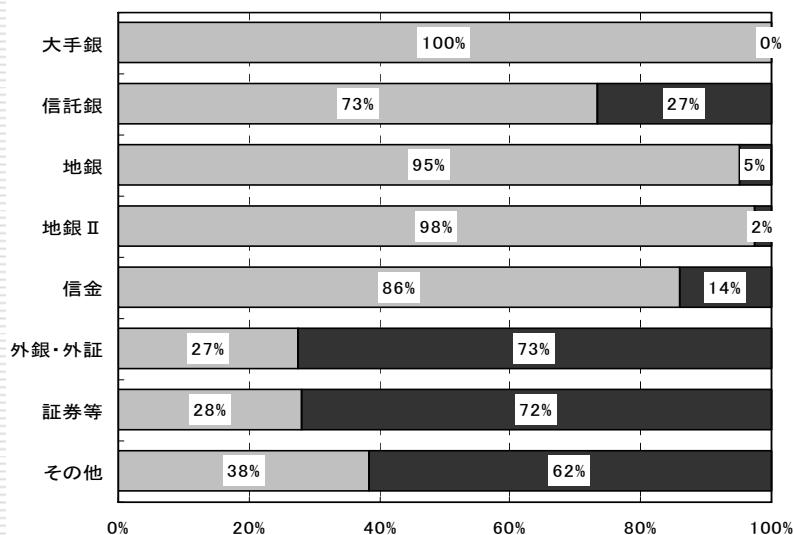


## ⑤緊急時における対応(続き)

### アンケート結果

・訓練としては、大手銀では、市場からの調達訓練、中央銀行からの借入訓練、地域金融機関では、現金輸送訓練や営業店における預金払戻訓練などを実施。

#### ▽ 流動性危機対応訓練の実施状況(業態別)



#### 訓練の具体例

- ・市場からの資金調達訓練
- ・中央銀行からの借入(補完貸付)訓練
- ・現金輸送訓練
- ・営業店における現金払戻し訓練
- ・バックアップサイト稼動訓練

## 流動性リスク管理のチェック・ポイント

### 1. リスク管理にかかるガバナンス体制の整備

- (1) 流動性リスク管理を経営上の重要な要素として位置付け、経営陣が管理体制の整備に十分コミットしているか。
- (2) リスク管理方針の策定、リスク管理責任者の設置と権限付与、経営陣への報告体制の確立といったリスク管理体制を適切に確立しているか。
- (3) 流動性リスク許容度の設定や危機時のコンティンジェンシー・プランの策定が、基本的な流動性リスク管理方針と整合的か。

### 2. 流動性リスク・プロファイルの把握とバランスシート運営

- (1) 自行・社・庫の業務展開、ビジネスモデルに応じた流動性リスク・プロファイルの把握が適切に行われているか。
- (2) 預金という安定的な資金調達源を持たない金融機関は、その流動性リスク・プロファイルに見合った頑健なリスク管理体制の構築に努めているか。
- (3) 流動性に影響を及ぼし得る潜在的な要因へのリスク管理面での目配りは十分か。
- (4) 資金の運用・調達構造自体、すなわち、運用・調達のバランス、期間別のミスマッチ、市場性調達への依存度等は調達力に見合っているか。
- (5) 偶発債務の規模が調達力対比で過大でないか。
- (6) 先行きの運用・調達方針では、資金調達面での限界を考慮に入れない形で、市場流動性が低く、資金化やポジション解消が困難化しやすい資産の積み上げが容認されていないか。

## 流動性リスク管理のチェック・ポイント(続)

### 3. 日々の資金繰りの安定性確保

- (1) 必要な資金を安定的に調達し、円滑に決済を行っているか。
- (2) 調達レートの急激な上昇など取引レートに特段の動きはないか。
- (3) 日々の要調達額が資金調達力との対比で過大になっていないか。
- (4) 日本銀行適格担保を含む担保繰りに問題はないか。
- (5) 業務内容や主な資金調達手段の特性を勘案したうえで、資金調達先の大口集中を避け、資金調達手段の分散化・多様化を図っているか。
- (6) 日中流動性の管理を適切に行っているか。
- (7) 補完貸付の常態的な利用により、補完貸付以外の調達手段を確保する努力を怠るなど、自律的な流動性リスク管理がおろそかになっていないか。

### 4. ストレス局面での対応力の強化

- (1) 様々なシナリオのもとでのストレステストを実施しているか。
- (2) ストレステスト等を通じて想定される資金流出に対応して、資金化可能な流動資産を十分に確保しているか。
- (3) 資金の出し手金融機関のリスク認識などの定性的情報を含め、「必要なときに、必要な資金を調達できるか」という資金アベイラビリティを確認しているか。

## 流動性リスク管理のチェック・ポイント(続)

5. 緊急時における対応
(1) 資金の逼迫度に見合った管理体制に移行する仕組みや業務運営において、緊急時の流動性面への影響を勘案する仕組みの整備を含めた適切なコンティンジェンシー・プランが策定されているか。
(2) 調達環境の変化を適切に認識し、逼迫度に見合った管理体制に移行しているか。
(3) 流動性面での制約の強まりを業務運営上勘案する仕組みが有効に機能しているか。
(4) 実務上の対応において、逼迫度に見合ったポジション運営等、適切な流動性管理が行われているか。また、調達先・調達手段の拡充や資産売却等を含めて、追加的な流動性確保策が講じられているか。
6. グローバルな流動性リスク管理体制の整備(国際的に活動する金融機関)
(1) 取扱通貨毎、海外拠点毎の流動性リスク・プロファイルを的確に把握しているか。
(2) グループ内におけるクロスボーダー資金の量や期間構造を平時より把握しているか。
(3) グループ内の資金活用が国際金融市場の環境変化によって受ける影響を把握しているか。
(4) 危機時における各拠点間の資金融通について、グループ全体として整合的なかたちでコンティンジェンシー・プランを整備しているか。
(5) 海外主要拠点での代替的調達手段は十分に確保されているか。

---

- 本資料に関する照会先

日本銀行金融機構局金融高度化センター

副センター長 鈴木 純一

Tel 03(3277)2146 E-mail junichi.suzuki@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。